



KABASHIMA IKUO

蒲島 郁夫

熊本県知事



ONISHI KAZUFUMI

大西 一史

熊本市長



KAI TAKAHIRO

甲斐 隆博

熊本経済同友会代表幹事(肥後銀行頭取)



TAGAWA KENSEI

田川 憲生

熊本商工会議所会頭

EX 特別座談会 Special Discussion

トップが語る『創造的復興』への提言

**急ピッチで進む復興、
2019年を大きな節目に**

昨年4月の熊本地震発生後、県内各地では急ピッチで復興への歩みが進んでいる。復興需要の本格化とともに、熊本県では今後しばらく景気回復が続くと予想されるが、その一方で深刻化している人手不足は、震災復興の大きな問題として表面化している。

そこで今回は熊本の行政と経済界のトップを招き、震災から1年が経過した現在の政策状況や今後の復旧・復興計画における重点項目、さらには県が掲げる創造的復興や人口減少社会へ向けた人材確保の戦略について座談会を実施し、中長期的な視点で熊本の将来像について語り合った。(2017年6月26日、熊本ホテルキャッスル)

コーディネーター
MATSUOKA TAISUKE

松岡 泰輔

くまもと経済会長





県内各地で整備が進む応急仮設住宅。熊本市では依然、1万世帯以上が入居している。写真は甲佐町内に建設された仮設住宅

熊本地震からの復興に向けて 「住まいの再建が最重要課題」

蒲島知事

松岡 熊本地震から1年3カ月近くが経ちました。熊本の経済、景気の状態を各種データから見ますと、観光分野を除き、住宅、公共事業、自動車販売など幅広い分野で絶好調と言っているような状況ですが、まず県政の現状からお聞かせ下さい。

蒲島 この席に来る前に、本誌の企画で2年前に行われた大西市長と田川会頭との鼎談の記事に目を通してきました。当時も経済は好調で人手不足の状況でしたが、懸念される状況が2つありました。ひとつは住宅の新規着工数が少ないこと。もうひとつが公共事業の需要が少ないことでした。熊本地震を経た現在とはずいぶん状況が違います。

熊本地震後の対応を4つの側面から申し上げると、まず1つ目が「住まいの再建」です。地震で住まいを失った方々の多くが仮設住宅に入居され、恒久的な住

まいの再建のステージに入っています。私の3期目の任期中に一日も早い住まいの再建を果たすことが大きな課題です。

2つ目が、「仕事の再建」です。グルー

プ補助金が大きなアナウンスメント効果を発揮したことで、震災関連の倒産件数が今年5月末時点で11件にとどまっており、大変ありがたく思っています。



クルーズ船の年間200隻入港に対応できる整備が進んでいる八代港。写真は今年2月6日に同港に寄港したロイヤル・カリビアン・インターナショナルの「クアンタム・オブ・ザ・シーズ」(16.8万トン)



Profile

熊本県知事

蒲島 郁夫

かばしま・いくお

山鹿市出身。1947(昭和22)年1月28日生まれ、70歳。県立鹿本高校卒業後、地元農協勤務を経て、68年農業研修生として渡米。74年米国ネブラスカ大学農学部卒業。79年ハーバード大学大学院修了(政治経済学博士)。筑波大学教授を経て、97年東京大学法学部教授に就任。2008年熊本県知事就任。現在3期目。著書に「政治参加」、「戦後政治の軌跡」、「政権交代と有権者の態度変容」、「逆境の中にこそ夢がある」、「私がくまモンの上司です」など

3つ目が、「文化財や道路などのインフラの復旧」です。この場所からも被災した熊本城が見えますが、大天守については、県・市でしっかり連携して2019年までの復旧を目指すとともに、石垣などの文化財については、その価値を損ねないように、20年ほどをかけて、公開できる場所は公開しながら復旧工事に取り

組んでいきます。阿蘇へのアクセスルートの復旧も、2020年度末までには新阿蘇大橋と国道57号北側復旧ルートの開通を予定しており、良い形で進んでいると思っています。

最後の4つ目は、「空港や港の創造的復興」です。阿蘇くまもと空港に関しては、設計の段階から運営を民間事業者に委託する

「コンセッション方式」を導入し、国内線と国際線を一体化したターミナルビルの建設を進めています。八代港もクルーズ船の年間200隻入港に対応する整備を進めています。そういう意味では、地震で大きな被害を受けましたが、熊本の経済はしばらくの間は良い状態が続き、創造的復興を成し遂げることができるのではないかと考えています。

1万世帯以上が応急仮設住宅などに入居 熊本市民病院、「2019年夏には新病院竣工」

大西市長

松岡 次に大西市長、お願いします。

大西 震災後、行政も経済界も頑張りましたが、やはり県民、市民一人ひとりが復興に前向きに力強く取り組んでいただき、熊本の底力を見た1年3カ月だったような気がしています。

そうはいいながら、熊本市ではまだ1万世帯以上が応急仮設住宅などに入

居されています。このみなさんに1日も早く恒久的な住まいに移っていただけるよう、7月1日から伴走型住まい確保支援事業をスタートさせます。被災市民の生活が「仮の状態」から本格的な復旧の状態に進むことが、何よりも熊本の経済を活性化させると思います。例えば、仮住まいの状態では家具などもそろえようとい

う気持ちになりません。新しい住まいを確保することで需要も発生し、将来への夢も持てます。住まいの確保に県と連携しながら全力で取り組みます。

もうひとつのテーマが、震災復興計画の重点プロジェクトの一つにもなっている熊本市民病院のスピーディーな復旧です。

昨年10月に再建基本計画を策定しまし

たが、再来年、2019年の今頃には新病院を竣工させるというスピード感をもって進めているところです。病院は建物さえできればいいというものではありません。医師の確保も含めスタッフの充実が欠かせません。熊本地震では300人以上の入院患者を転院させたり、退院させるという教訓にして、厳しい経験をしました。この被災経験を生かし、ハード、ソフトともに災害に強い拠点病院として整備したいと考えています。

熊本城エリア、震災前より魅力的に

迅速な資金供給で「圧倒的に速い復旧ペース」—— 甲斐代表幹事

松岡 次は、経済界を代表して甲斐代表幹事からお願いします。

甲斐 熊本地震からの経済的な復旧・復興は、東日本大震災、中越地震、阪神淡路大震災という過去3回の大震災時の復旧ペースと比べると、圧倒的に速いです。熊本地震の復旧・復興に向けた特徴のひとつは、スピードの速さだろうと思います。

蒲島知事、大西市長が大変ご尽力された結果、財政出動が非常にスピーディーだった。それと地震保険の支払いもスピーディーでした。東日本大震災の教訓として生まれた4分の3を資金的に補助するグループ補助金で、今後の事業継続を迷っていた被災者が、復旧・復興に向

大西 窓から見える熊本城ですが、着々と復旧が進んでいます。多くの人々から熊本地震からの復興のシンボルと見ていただいていますし、国や県からも人的、財政的に支援していただきながら進めているところです。やはり、熊本城の復旧が進むことで、自分たちの生活も熊本も「復興したな」と実感できるポイントになると考えています。今後は、隣接するJT跡地などの課題も含め、熊本城エリアが震災前よりも魅力的な場所になるよう

けて意欲を湧かせたこと。住宅ローンを抱えている方に対しても、明確なガイドラインが示され支援策を活用できることなど、総合的に資金の手当てを確保できたことが、非常に大きな要素だろうと思います。これからの熊本は、回復のスピードが速い経済をさらに加速させることがポイントのひとつになると思います。“創造的復興”に向けて、どういう復興のスタイルに持っていくかが今年度の課題ではないかと思っています。

企業、個人ともBCP（事業継続計画）で備えを

甲斐 もう一点、企業においては、復旧

に全力を挙げたいと思います。

また、「地域防災計画」を改訂しました。今回の地震では行政力、公助の限界を思い知らされました。公助がきちんと機能するためには日頃からの市民のつながりや地域力が欠かせませんから、「まちづくりセンター」をつくり、60人規模の人事異動を実施して「地域担当職員」を配置し、きめ細やかなまちづくりを目指します。地震に学び地域の防災力を強化し、災害に強い熊本市をつくりたいと考えています。

スピードが速いところ、遅いところがあります。BCP（事業継続計画）を持っているか、いないかで対応が非常に違うのが特徴のようです。熊本地震では、BCPを企業経営として備えること、個人の家計としてもBCPに類する備えを持つておくことが重要だということが見えたと思います。その意味では、県が進めておられる防災拠点の整備は、そういう問題意識を県民全体にもたらすのではないかと期待しています。

いずれにしてもGDPを構成する個人消費、住宅投資、民間設備投資、公共工事などが、恐らく前年を上回っていきますから、熊本の経済は今年度までは比較的順調といえると思います。

28年度倒産件数は過去50年で最少—— 田川会頭

松岡 それでは熊本商工会議所の田川会頭をお願いします。

田川 甲斐代表幹事が言われた通り、過去の大震災と比べて熊本の復旧・復興のスピードは速いと思います。蒲島知事、大西市長が先頭に立って頑張っていただきましたが、経産省はじめ中央の素早い対応も相まって、心配した状況を回避し熊本は一番いい方向に進んでい

るのではないかと考えています。日銀短観も順調な回復としています。平成28年度の企業倒産件数は歴代50番目で、過去50年では最少になっています。負債総額も歴代35番目で、平成以降では1990年に次ぎ下から6番目という低水準で、グループ補助金、持続化補助金が非常に効果的に作用したといえると思います。被災事業者は悩まれた

と思いますが、国や県、市の手厚い支援制度が功を奏して今日の安定した状況を生んでいることは本当にありがたいと思っています。

非常に良かったと思うのは、本田技研熊本製作所をはじめ進出企業が、あれだけの大きな被害を受けながらも、どこも撤退しなかったことです。「撤退するか、どうするか…」と真剣に悩まれた事



Profile

熊本市長

大西 一史

おおにし・かずふみ

熊本市出身。1967（昭和42）年12月9日生まれ、49歳。熊本北高校—日本大学文理学部卒。九州大学大学院修了。日大卒業後、日商岩井メカトロニクス勤務を経て、94年園田博之衆院議員秘書。97年県議補選で初当選し、5期連続。2014年11月の熊本市長選で初当選

業所もあったと聞きましたが、「これまで熊本にお世話になったということ、全体的な支援も含めて、熊本でやろうと決めた」という話を聞きますと本当にありがたいと思います。

人手不足が震災復興の阻害要因に

田川 今までは順調に来ていますが、

熊本商工会議所が調査した3月のD.I.（業況感などの指数）は、小規模企業（従業員数が商業・サービス業5人以下、その他の業種は20人以下）については20%程度しか建物や生産基盤が復旧していません。大きな企業は順調ですが、小規模企業はまだその程度しか回復していません。

これはいろいろな要因があると思いますが、一番の理由は人手不足です。建設

関係では「やりたくても、やれない」という状況が続いています。3月のD.I.は震災後、初めて悪化しましたが、人手不足による不安も理由のひとつです。これまでは順調に回復してきましたが、人手不足が回復の足を引っ張り始めていることを心配しています。その兆候がはっきり出始めていて、回復の阻害要因になる可能性があります。商工会議所ではこの問題に全面的に対処していきたいと考えています。

時間的緊迫性をもって創造的復興への重点10項目の完了目指す—— 蒲島知事

松岡 今年は復興元年と言われていますが、今後の復興計画、特に重点的にどのようなことに取り組んでいかれるのか、蒲島知事からお願いします。

蒲島 「安心で希望に満ちた暮らしの創造」、「未来へつなぐ資産の創造」、

「次代を担う力強い地域産業の創造」、「世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの創造を柱に復旧・復興プランを策定したのが昨年8月3日です。政府に対して財政措置を要望するときに、こういうことに取り組んでいけるかがわからない状

況では、政府も支援のしようがありません。そういう意味で復旧・復興プランを早く策定して良かったと思っています。ただ、これが成功するかどうかはマインド（気持ち）と時間的緊迫性がとても大事であり、特に「創造的復興に向けた重点10項目」

は、私の3期目の任期である2019年度内に達成させたいと考えています。

この中でも特に難しいものが2つあり、ひとつは「住まいの再建」です。今仮設住宅に入っておられる被災者の方々の新たな住まいをいかに確保していくかということですが、これまでの3つの大震災の例を見ても一番難しいと感じています。もうひとつ、「益城町の復興まちづくり」です。これはさまざまな要素があり、この10項目の中で最も複雑な項目であると思っています。

一方で、難しいと思っていた「阿蘇へのアクセスルートの回復」については、国

土交通省が2020年度までの新阿蘇大橋や国道57号北側ルート(トンネル)の建設に向けて非常にスピード感を持って対応していただいています。このように、10項目の中でもうまく進んでいるものと、これから相当な頑張りが必要なものがありますので、時間的緊迫性をもって職員と一緒に頑張らなければと思っています。

マインドという意味では、県民の「こういうことをやってほしい」という期待値に沿っていかに実態を提供していくかが大事です。もし期待値に沿うことができれば、県民は失望し、不満が出てきます。例えば

グループ補助金では「最終的に4分の1の自己負担で復旧できますよ」と展望を示すことで、アナウンスメント効果によって「よし、やるぞ」というマインドを高めています。国や県が「こうやったらどうですか」と促すのではなく、それぞれの人がやる気になって初めてできることです。住まいの再建についても「家を再建するぞ」というマインドを高めていく必要があります。

松岡 3期目でできれば4期目ということもありますが(笑い)。

蒲島 それだと時間的緊迫性がありません(笑い)。

市制130周年の2019年を復興の大きな節目に —— 大西市長

松岡 大西市長はいかがですか。

大西 田川会頭も先ほどおっしゃいましたが、大きい事業者は随分復旧してお

り、復興のスピードも速いですが、中小の事業者はなかなか復興が進まない面があります。やはり経済的な面やマンパワー

などの要因もあり、どうしても復興に差が出てきてしまいます。これは個人でも同じことが言えると思います。



2019年までの復旧を目指し工事が進む熊本城大天守



Profile

熊本経済同友会代表幹事
(肥後銀行頭取)

甲斐 隆博

かい・たかひろ

熊本市出身。1951(昭和26)年4月生まれ、66歳。慶應義塾大学商学部卒業後、75年肥後銀行入行。2001年取締役、03年常務取締役、07年専務取締役(代表取締役)、08年副頭取(同)、09年6月頭取に就任。15年10月九州フィナンシャルグループ(九州FG)会長。11年から熊本経済同友会代表幹事を務める

しかし、「差があるからけしからん」ということではなく、進められる方は一日でも早くどんどん復興に向かって進んでいただくということを、我々は行政として後押ししていかなければいけません。逆になかなか進まないという方に対しては、伴走型住まい確保支援事業などを通じて、行政として、個人の課題に応じ、フォローアップを全力で行っていくということを、これから明確にしていかなければいけません。

そういう意味では経済界の皆さんとも歩調を合わせ、個々の復旧復興の状況に合わせて支援メニュー・政策を考えていくことが非常に重要だと思います。例えば、リバースモーゲージで高齢者の方の資産を住宅再建のために活用するということを金融機関の皆さん方に協力していただいています。

熊本城大天守復旧、市街地再開発で回遊性ある熊本へ

大西 それともうひとつ、2019年が一つの大きな節目の年だということを意識して進めるということです。ラグビーW杯や女子ハンドボール世界選手権大会といった大きなイベントがあり、熊本城大天守もその時期に復旧するということで進めており、そのお披露目も当然あります。桜町一帯の再開発事業も2019年完成ということで、非常に大きな節目が2019年に一気に押し寄せます。この時期を熊本の復興におけるひとつの目標地点として設定し、先ほど知事がおっしゃった時間的緊迫性、時間を意識するのは非常に大事だと思います。

さらに2019年というのは市制施行130周年でもあり、熊本の復興を大いにアピールするひとつの大きな節目ではない

かということも意識しています。実は市制施行70周年の昭和34年に記念事業として熊本城大天守の再建に着手しています。ですから130周年というのは熊本市の歴史にとって、そして未来にとって大きなポイントと捉え、これを節目にして復興を力強いものにしたいと思っています。その翌年の2020年には熊本駅白川口の駅前広場が完成し、交通結節点としての機能強化が図られます。21年にはJR熊本駅の駅ビルが完成し、また新たな拠点ができ上がります。

ここを一体的に点と点をきちんとつないで、線から面にしていき、回遊性のある熊本になっていく、そういう原動力の年にしたい、という目標を持ちながら短期的にはやっていくことになると思います。

経済界が知恵を出し合い 人口減少・人手不足への取り組みを

甲斐代表幹事

松岡 甲斐代表幹事はいかがでしょう。

甲斐 創造的復興というのは、蒲島知事と大西市長がおっしゃられた通り、想いを現実化するプロセスだという認識をはっきり持つことが必要です。知事が10項目を挙げられ、何が難しいかを非常に明確におっしゃられました。創造的復興に向け、絵が描けるものは比較的順調に進むでしょうが、絵が描きにくいものはなかなか進まないと思います。ですから、熊本全体で考えて進めていく枠組みが非常に重要だと思います。

それと、大西市長が2019年をターゲットとされましたが、現実化していくためにはスケジュールをどのような形で作っていくのかということは非常に重要で、ターゲットが明確に打ち出されているとステップとしては組み立てやすいと思います。時間的枠組みとやらなければならないこ

とははっきりしているでしょうから、それをいかに現実化していくかということをまず考えるべきです。

その中で、先ほど田川会頭から中小企業の復旧復興に向けた歩みはまだまだだという部分もあるというお話がありました。つまり復旧復興に向けた跛行性（はこうせい）がある訳ですが、公助はその跛行性のある程度底支えしてくれますが、あとは自助と共助のエネルギーをどういうような形で熊本経済全体として促していくのか、ということが重要です。新しい街が見えてくるというのは、その雰囲気づくりに非常に元気が出てくる要素だと思います。

「投資的考えで 地元での就業機会作る」

甲斐 それと、人口減少ですが、4月の有効求人倍率が1.63倍となっています。この数字は1万5千人以上のギャップがあるということを意味します。このギャップを一気に埋めるというのは恐らく不可能でしょう。ですから、そこは知恵の出し合いです。いかにしてこの人手不足を解消していくのかを色んな角度からお互いが情報を共有し合ってやっていく構図づくりが必要で、加えてどれだけ地元で就業機会を作っていくのか、ある意味で投資的な考え方が必要だと思います。あるいは、生産性向上に向けた効率化を促していくような動きを経済界全体として、商工会議所と一緒に共有していきたいと思っています。

復興需要は"バブル" 今のうちにICT・IoTへの先行投資を

田川会頭

松岡 それでは田川会頭お願いします。

田川 今回の震災で県外から視察に来られた方からよく言われることがあります。それは何かというと、産官学が極めて仲が良く、お互い信頼関係に基づいてガッチリ固まっていたことが復旧・復興に対していかに強さを発揮したかと言われました。それは私としても非常に嬉しい話であり、県と市と経済界と大学と政治が一致団結してこの震災に立ち向かったという意味では特筆すべきだと感じます。

もう一点は、先ほど知事も言われましたが、はっきりとしたターゲットを掲げて、それに向けてそれぞれが努力している。これも成功している要因だと思います。もう一点は阪神大震災以降、国が色々な反省に基づいて熊本地震に対して対応

してくれたことが、全体的な良い流れにつながっていると思います。

先ほど中小零細企業はまだまだということを言いましたが、全体としては相当の復興特需と大括りしてもいいと考えています。多くの企業が絶好調であると言っているでしょう。ある企業では補助金や地震保険などが入ってきて潤沢な経営資源・資産があります。

しかし、これはバブルであり、それを今順調だという風に誤解しないようにしないといけません。そんな時にこそ先行投資していくことが重要です。ICTやIoTなどに先行投資しながら業務を効率化していき、同時に新しい分野に何かないか、そういう所に各企業が全力を上げる必要があると思います。

会議所としては何をするかというと、今

年度の事業の中で最初に掲げているのは、会員に対して、セミナーを含めて徹底した経営指導を行うということです。国の制度を徹底的にお知らせし、それに対して、経営指導員があたっていく。こういったことに取り組んで、この2～3年で今の勢いをさらに持続化する方向に持っていくと話をしています。

もう一つは熊本の県民性がほかの地域と比べて非常に明るいですよ。先ほど知事はマインドという言葉を使われましたが、まさにその県民性が合っており、これはやれるぞ、という実感を持っています。

「人手不足解消へ留学生や海外研修生の活用を」

蒲島知事

松岡 続いては創造的復興、人口減少社会へ向けた人材確保の戦略についてです。熊本県全体の人口は熊本地震をきっかけとして急激に減少しており、人材確保は今や企業にとって共通の経営課題です。先ほどの話しにもあったように熊本の景気は今後2年ほどは良い状態が続くと思われますが、その後は後退していくことが予想されます。そういった中でいかに人手を確保していくのか、まずは蒲島知事にうかがいます。

蒲島 人口減少社会にどう対応していくのかということは、熊本県のみならず全国的な課題であり、地方創生を成し遂げるための大きなポイントです。しかし、その解決策に近道はないと思っています。

基本的には、魅力的で夢があり、また経済的にも豊かさがある、そういう地域



県内各事業所で急増する外国人雇用。写真は熊本県庁を表敬訪問した後、県下最大規模のベトナム人実習生を受入れ中(167人)のジャパンマリンユナイテッド有明事業所(長洲町)を訪問するクオン駐日ベトナム大使(左から3人目)

に人々は住むと思うんですね。そうした長期的な目標を常に掲げるという意味では、県が進めている震災対応は地方創生にマッチしたものです。具体的に申し上げますと、1番目は経済的豊かさをどう確保するか、2番目はプライドをどう確保するか、3番目は安全・安心をどう確保するか、4番目は夢をどう確保するかということです。この4つが県民の総幸福量の最大化に貢献すると考えており、王道だと思っています。知事就任以来、今申し上げたような熊本県を創りたいとの思いを持って取り組んできました。震災対応でも同じように、ただ復旧するだけでなく、4つの要因に対してプラスに影響するような創造的復興を進めています。

今回のテーマである人材確保の具体

例として、県が国家戦略特区で提案している取り組みがあります。外国人留学生が熊本に残って起業したいという時に活躍しやすい環境の整備を行うというもので、これからの人材確保に向けた一つの対処法になると思っています。日本人の人口は限られていますので、いかに外国人留学生や海外研修生の中から人材を確保していくかということは大事な観点だと思っています。

それからもう一つ、人口減少社会というよりも、人々の夢に貢献する取り組みかも知れませんが、県のPRキャラクター「くまモン」の活用法を研究する「くまラボ」を、9月から官民共同で開設する計画です。これは熊本地震からの復興につながる新たなサービスや商品開発を進め、

若い世代が生活しやすい環境づくり、「子育て支援充実させ、人材確保を」

大西市長

松岡 続いて、大西市長お願いします。

大西 人材確保を考えた場合にまず、若い世代の方が生活しやすい環境かどうかということが大事だと思います。具体的には子育て支援を十分にしていくということです。人口減少社会への対応においては、子育て世代への支援を十分にしている地域には良い人材が集まってきます。例えば熊本市市民病院を新たに作る際にニーズを聞いたところ、近くに幼稚園や保育園があれば、良いスタッフが集まるという話がありました。つまり、いま課題としてあるのは、子育てする環境をどれだけ充実させるかということです。

次に介護の環境ですね。介護というのは今後、誰もが直面してくる問題です。例えば東京の大学に行って、向こうで就職した人の両親が熊本に住んでいる場合を考えると、すでに親の介護という問題に向き合っています。そういった皆さんが熊本で働きながら子育てや介護という人の一生につながっていくことをする際に、基盤がどれだけ整っているかというこ

とは今後、重要だと思います。

熊本市では、以前から子育て支援に対するさまざまな取り組みをしてきましたが、私が市長に就任した当時は待機児童が非常に多かったです。これを何とか改善するために対策を打って、2年連続で待機児童のゼロを達成しました。この結果においては、きめ細かに人を入れてさまざまな要望に沿うマッチングを行い、うまくいきました。しかし、それでもまだ満足してはいけません。まだまだ希望に沿ってない方もたくさんいらっしゃいますので、そういった方々の希望に合わせる環境を追求していきたいと思っています。

それからもう一つ、子供の医療費において、私がマニフェストに掲げていた小学校3年生までの医療費の助成を中学校3年生まで拡充しました。こういった政策を進めながら、熊本という地域は子育てしやすい街で医療環境も充実しているということが今後、若い方々の働き方に希望を与えるものになっていかなければなりません。

「くまモン」の活躍ぶりを海外に発信し、海外からの交流人口増加につなげていくのが狙いです。今まさに参画するメンバーの公募(8月10日メ切)を行っているところであり、くまモンの活躍空間を飛躍的に拡大させ、本県の世界的知名度やブランド価値の向上につなげたいと考えています。

他にも、海外からの人材確保、それから国内で言えば、熊本出身の方が熊本に帰ってくれば奨学金の返済が不要になる制度など、個々の施策に着実に取り組み、それらを王道の部分と結び付けながらやっていかなければいけないと考えています。

「若い世代へ技術を継承していくことも大事」

大西 最後に、ICTなどの技術が発達してきたことで、時間や距離を問わない仕事の働き方ができるようになってきました。「働き方改革」の観点で考えると、在宅においてテレワークでできるということが、すでに複数の企業で始まっています。もちろんメリットやデメリットはありますが、テレワークのような働き方改革で企業にとって生産性がアップするものに対しては、行政としてもテコ入れをしていきます。そして我々行政も率先して働き方改革を実施し、だらだら残業せずに生産性を上げた上で、自分たちのゆとりある生活をしていくという部分に、人材確保という面では、大きなポテンシャルがあると思います。

さらに人材育成という観点で申し上げます。今まさに熊本城の復旧作業をされている職人さんがたくさんおられます。技術を持った職人さんたちはだんだん高



去る6月28日に熊本県雇用環境整備協会が開いた採用力向上セミナー。超売手市場の中、「採れる採用術」をテーマとした講演に県内外の採用担当者ら150人が来場し、会場は満杯に（＝熊本市国際交流会館）

齢化していますが、何とかして若い世代に技術を継承していくことも大事です。ただ熊本城を再建するのではなくて人材育成ということでやっていけば、例えば他

の自治体で、災害だけでなく文化財的な施設の修復・復旧工事の際には、熊本から人材を派遣できると思います。ですの

で、熊本城を復旧していく中で、さまざまなノウハウや教育をしていく環境を作っていくことが、創造的な復興につながっていくと思います。

ICTをベースにした働き方で生産性向上 甲斐代表幹事

松岡 技術やノウハウの蓄積は大事ですね。続いて甲斐代表幹事をお願いします。
甲斐 人手不足というのは難しい問題で、先ほど知事が言われたように、これといった解決策はないと思います。ただ、生産性向上という観点で申し上げますと、ICTをベースにした働き方を、熊本で就

業機会を持っている企業全体が実践する方向に動いていくと、仕事のやり方や進め方が比較的、標準化されてくるのではないのでしょうか。

標準化されてくると、どんな会社であっても、パソコンを使って仕事をしますの

で、基本的な仕事のやり方はそんなに変わ

りません。ですから、私としては実際のな仕事のやり方や進め方を教育するような機会を多く作りたいという気持ちを持っています。

また、社会人でも企業人になっても仕事は長期間続きますので、職業選択の自由の拡大という点から捉えても、基本

的な部分を身に付けた仕事のやり方を実践していけば、企業の枠組みを決める経営者の枠組み設定の仕方が、比較的標準化されていくのではないかと思います。そういった方向性をぜひ、震災復興が進むこの機会に打ち出し、人材の確保や育成というような観点で旗振りをして、生産性の向上につながっていけば良いと考えています。

一方、労働力の確保においては、各

企業が中途採用を積極的にしていくということも一つの手段だと思います。

松岡 中途採用、肥後銀行ではどうですか。

甲斐 過去2～3年は毎年、年間約7人ずつを中途採用しています。特に銀行業とはあまり関係のないコンピューター分野や分析ノウハウを持った専門的な人材、また銀行業と全く違うマーケットで事業開発してきた経験のある人を雇用

していますね。

専門的な経験を持った人たちが、今回の震災を受けて熊本に帰ってきたいというニーズはあると思いますので、人材確保という点においては、そういった専門的な方々の受け入れを視野に入れていったらどうかと思います。

熊本を外国人労働者の特区へ 田川会頭

松岡 最後に田川会頭をお願いします。

田川 人手不足の要因を考えると、もともと熊本県は少子高齢化が進んでいる先進県の一つであり、また団塊の世代の退職がピークにきている時に、地震が発生しました。熊本地震が人手不足を加速させたのではないかと考えています。

人手不足は現在、震災復興の足かせになっています。こういった状態が続くと、我々が懸命に復旧復興をしようとしても、人手が足りないことを理由に進まず、公共工事も中々落札ができないという現象が今、発生しており、人手不足という問題は、打開できないのではないかと大変

心配しています。

一つの例を挙げますと、霧島市のあるホテルは人手不足で閉鎖したそうです。つまり、人が確保できず、仕事を受けても処理できない状況が続いているということです。県内の各企業も同じような状況で、今後の対策については真剣に考えていかなければいけないと思っています。

先ほども女性や高齢者の活用法について話が出ましたが、その他、外国人労働者をいかに重要視していくことが大事だと思います。そこで、熊本を外国人労働者の特区に認定していただくことができないかと考えています。特区認定には

雇用期間や業種など、さまざまな法規制がありますが、震災復興という名目で期限付きでも特区にしてもらえば大変、ありがたいと思います。

同時に現在、熊本商工会議所では法規制の中で、いかに外国人労働者を増やすかを議論しています。場合によっては会議所が事務局となり、外国人労働者の受け入れ体制を担っていければと内部で話し合っています。ただ、各企業が受け入れる際に宿舍の問題があり、宿舍を用意するだけで相当の経費がかかります。

そこで一つの解決策としては、先ほど



震災からの復旧・復興計画や人材確保の戦略などについて議論された座談会(会場:熊本ホテルキャッスル11階「トゥールド シャトー」)

申し上げた特区になれば、仮設住宅を有効に活用できるのではないかと思います。現在、震災による被災者が仮設住宅で生活をされており、入居は原則2年間で終了となっていますが、2年で取り壊すのはもったいないので、仮設住宅の場所を外国人労働者の住まいに転

用できればといった感じで、いろんな議論を交わす必要があるのではないのでしょうか。

いずれにしましても今、若い人たちの県外流出が増えています。県および熊本市が若い人たちにとって魅力的な自治体であるということが、基本的には人

材の流出を防ぐことにつながると思います。商工会議所としてもあの手この手を使って、県や熊本市と連携し、全力で人手不足の問題を改善していきたいと考えていますので、ぜひ、国の方にも訴えていただければありがたいですね。

将来に負担かけない創造的復興が使命 蒲島知事

松岡 熊本の復興に関連した話題として、熊本-阿蘇間におけるアクセスの打開策についてです。今夏には長陽大橋が復旧し供用開始の予定です。これで交通渋滞などが、だいぶ緩和されると思いますが、阿蘇大橋を復旧しないと、海外

からの外国人観光客の誘致や熊本と阿蘇間の交流も思うようにはいかないでしょう。この点についてはいかがですか。

蒲島 熊本の観光業への影響は大きいですが、国土交通省や施工業者の方々が本当に頑張って下さったと思いま

す。まずは俵山トンネルルートが昨年末、また阿蘇長陽大橋ルートを含む村道栃の木～立野線が今夏に開通するほか、2020年度までに国道57号の代替ルートが開通します。時間的に復旧は早期に進んでおり、ミルクロード、グリーンロード、



国道57号の代替ルートとして整備される国道57号北側復旧ルートで北外輪山を貫く二重峠トンネルの着工式(2017年6月17日)。2020年度の開通を目指す

俵山トンネルルートがあるので、2020年度まではそれらをうまく活用してアクセスを確保していくことが大事だと思います。
松岡 あとはフリートークをお願いします。
蒲島 今回の震災対応において、まず、県民の皆さんが自ら立ち上がってくれたこと、次に、県職員が地震以外の予算は

20%縮減のシーリングの中で必死で震災復興を支えてくれたこと、そして、地方の負担最小化のために政府に財政的支援をいただいたことに対し、心から感謝を申し上げたいと思っています。
それから最後にもう一つ。私は、財政再建をしながらの震災対応を常に考え

てきましたので、将来に負担をかけずに創造的復興をしていくことが私の使命だと思います。国からいただく税金も血税だと捉え、賢く使っていくことが課題だと感じています。

熊本復興を一つのビジネスモデルに 大西市長

松岡 大西市長はいかがですか。
大西 今回、被災してみても改めて人のつながりのありがたさを実感しましたね。多くの皆さんが支えていただいたおかげで、震災からの復興期が成り立っているということに感謝の気持ちを決して忘れてはいけないと思います。そして熊本復興が全国に波及していくくらいの気持ち

でやっていかないと、支援いただいた方々に対する恩返しにならないですね。
松岡 熊本が復興のモデルケースになるのではないのでしょうか。
大西 はい。モデルケースになるような復興を皆さんと目指していきます。熊本の事例を教訓として、今後都市におけるさまざまな災害の復旧・復興に生かし

ていければ、災害の多い日本において強靱な国土が形成されていくのではないかと思います。そしてただ単に復興していくのではなく、被災した経験から得られたことを一つのビジネスモデルにしていくなりのたくましさ、力強さを我々が持って、引き続き全力で復興にあたっていきたいですね。

地方創生実現のキーワードは持続可能性 甲斐代表幹事

松岡 甲斐代表幹事はいかがですか。
甲斐 創造的復興の先にある地方創生を実現するキーワードは持続可能性だと思います。持続可能性というのは、いわゆる循環構造の中身とスケールを変えていくという風に私は理解しています。
分かりやすくいえば、県際収支を改善

する、すなわち熊本県内のGDPに影響するような収支の改善が必要です。その改善策として挙げられるのは食と農業と観光だと思います。この3つが、我々が努力できる範囲内における収支改善の要素ではないのでしょうか。
加えて、先ほど申し上げた生産性の

向上、それから付加価値の内製化も大事です。農産物を素材のまま出荷するのではなく、地元の食品加工業に多様性を持たせて、そこに付加価値を付けて出荷していくという動き、すなわち食品加工業の内製化が大変重要ではないかと思っています。そうすると、食と農業と観光の3

分野に横串が刺せるのではないかと思います。ですので、そういった事業をやりたい人や今やっている事業をさらに拡大

したいという意欲を持った人などが出てくることを期待したいですね。

創造的復興で県民の大きな目標ができた

田川会頭

松岡 最後に田川会頭をお願いします。
田川 地震直後、知事が早々と「創造的復興」を掲げられたことで、県民にとっての大きな目標ができたのではないのでしょうか。

熊本商工会議所では現在、30年後の熊本市中心市街地の姿を探るグランド

デザインを作っています。向こう30年間の社会環境や経済環境がどう変化していくのかを見た中で、熊本県の中心地である熊本市の中心市街地を30年かけて、どんな街をつくっていくのかということです。これは単なる「絵に描いた餅」で終わるのではなくて、実現可能性の高いも

のに絞り込んでいきます。ぜひ、県と熊本市、経済界が一体となって熊本の方向性を描いていきたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

松岡 本日はありがとうございました。



左から甲斐隆博 熊本経済同友会代表幹事、大西一史 熊本市長、蒲島郁夫 熊本県知事、田川憲生 熊本商工会議所会頭